

労働市場速報(平成30年7月分)

有効求人倍率(季節調整値) 1.72倍【全国14位/全国 1.63倍】

※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.68倍【全国18位/全国 1.62倍】

正社員有効求人倍率(原数値) 1.20倍【全国 15位/全国 1.11倍】:前年同月 1.09倍

新規求人倍率(季節調整値) 2.41倍(前月:2.09倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	6月	前年同月比	7月	前年同月比	ポイント
有効求人数	37,757人	▲0.7%	37,717人	0.7%	2か月ぶりの増加
有効求職者数	24,117人	▲6.1%	23,096人	▲6.0%	66か月連続の減少
新規求人数	12,372人	▲8.2%	13,953人	8.0%	2か月ぶりの増加
新規求職者数	5,744人	▲5.9%	5,422人	▲0.9%	18か月連続の減少

① 有効求人倍率(季節調整値)は、1.72倍で前月より0.04ポイント増加した。

② 新規求人数は、前年同月比で8.0%増と2か月ぶりに増加し、有効求人数も、前年同月比0.7%増と2か月ぶりに増加した。

③ 新規求職者数は、前年同月比で0.9%減と18か月連続で減少し、有効求職者数も、前年同月比6.0%減と66か月連続で減少した。

～～産業別新規求人数～～

新規求人数		7月	前年同月比	ポイント
全産業		13,953人	8.0%	2か月ぶりの増加
おもな産業	建設業	1,153人	47.8%	12か月連続の増加
	製造業	2,139人	12.3%	5か月連続の増加
	運輸業・郵便業	768人	▲14.0%	3か月ぶりの減少
	卸売・小売業	2,293人	▲10.7%	3か月連続の減少
	宿泊業・飲食サービス業	624人	6.3%	2か月ぶりの増加
	医療・福祉	3,680人	14.1%	2か月ぶりの増加
	サービス業	1,583人	46.4%	2か月ぶりの増加

総括判断

県内の新規求人数・有効求人数はともに前年同月比で増加となり、新規求職者数・有効求職者数はともに前年同月比で減少となった。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.04ポイント増加し、1.72倍となった。

これらの状況から、雇用情勢は引き続き堅調な動きを示している。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	平成30年	平成30年	平成29年	対前月 増減率 (%)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月増減 率、差(%、 ポイント)
		7月	6月	7月			
全	新規求職者数(人)	5,422	5,744	5,473	▲ 5.6	▲ 0.9	0.4
	新規求人数(人)	13,953	12,372	12,922	12.8	8.0	15.4
	新規求人倍率(倍)	2.41	2.09	2.25	—	0.16	0.32
	月間有効求職者数(人)	23,096	24,117	24,559	▲ 4.2	▲ 6.0	▲ 0.6
	月間有効求人数(人)	37,717	37,757	37,445	▲ 0.1	0.7	1.6
	有効求人倍率(倍)	1.72	1.68	1.60	—	0.12	0.04
数	うち常用(倍)	1.46	1.46	1.32	—	0.14	—
	うちパート(倍)	1.89	1.69	1.85	—	0.04	—
	就職件数(件)	2,100	2,215	2,129	▲ 5.2	▲ 1.4	—
正社員有効求人倍率(倍)		1.20	1.21	1.09	—	0.11	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載している。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

項目		新規求人数(人)				対前年同月比(%)				
		全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート	
			うち常用				うち常用			
全	産 業	13,953	7,921	7,751	6,032	8.0	4.0	5.1	13.8	
産 業 別	建 設 業	1,153	967	958	186	47.8	43.0	42.3	78.8	
	製 造 業	2,139	1,482	1,438	657	12.3	13.1	15.7	10.4	
	主	食 料 品	332	152	135	180	▲ 12.9	▲ 16.0	▲ 15.1	▲ 10.0
		プラスチック製品	222	127	127	95	5.2	▲ 9.9	▲ 3.8	35.7
	な	金 属 製 品	234	183	183	51	14.1	18.8	18.8	0.0
		はん用機械器具	155	135	135	20	44.9	64.6	66.7	▲ 20.0
	業 内 訳	電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	57	41	36	16	58.3	64.0	44.0	45.5
		電気機械器具	155	117	116	38	9.2	31.5	39.8	▲ 28.3
		情報通信器	30	22	18	8	7.1	37.5	20.0	▲ 33.3
		輸送用機械器具	274	208	205	66	15.1	15.6	25.0	13.8
		情 報 通 信 業	106	83	79	23	▲ 27.4	▲ 35.7	▲ 36.3	35.3
		運 輸 業 ・ 郵 便 業	768	536	523	232	▲ 14.0	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 26.1
		卸 売 ・ 小 売 業	2,293	1,025	1,015	1,268	▲ 10.7	▲ 27.6	▲ 27.9	10.1
	宿泊業・飲食サービス業	624	176	174	448	6.3	11.4	10.1	4.4	
	医 療 ・ 福 祉	3,680	1,912	1,898	1,768	14.1	14.4	14.4	13.9	
	サ ー ビ ス 業	1,583	960	906	623	46.4	41.8	50.2	54.2	

(注) 新産業分類(平成25年10月改定:26年4月1日施行「日本標準産業分類」)に基づく区分により掲載している。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調 整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調 整値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
平成25年度	7,509	▲ 8.3	12,271	▲ 2.4	1.65	31,121	▲ 9.4	33,287	▲ 0.1	1.07	2,721	570
平成26年度	7,030	▲ 6.4	11,803	▲ 3.8	1.69	27,966	▲ 10.1	32,311	▲ 2.9	1.16	2,519	504
平成27年度	6,700	▲ 4.7	12,373	4.8	1.86	26,595	▲ 4.9	34,005	5.2	1.28	2,440	506
平成28年度	6,452	▲ 3.7	13,549	9.5	2.10	25,492	▲ 4.1	37,829	11.2	1.48	2,351	493
平成29年度	6,129	▲ 5.0	13,840	2.1	2.26	24,141	▲ 5.3	39,207	3.6	1.62	2,220	465
29年 7月	5,473	▲ 5.0	12,922	▲ 1.0	r 2.25	24,559	▲ 6.0	37,445	3.9	r 1.60	2,129	441
8月	5,889	▲ 1.6	13,677	10.1	r 2.24	24,130	▲ 5.1	38,061	4.9	r 1.62	1,977	440
9月	6,084	▲ 7.7	14,063	0.1	r 2.21	24,158	▲ 4.9	39,009	5.2	r 1.63	2,226	486
10月	5,943	▲ 4.4	14,621	5.2	r 2.26	24,263	▲ 5.1	40,059	5.8	r 1.64	2,344	529
11月	5,381	▲ 4.9	13,693	2.3	r 2.37	23,207	▲ 6.2	40,186	3.8	r 1.65	2,043	465
12月	4,762	▲ 0.6	12,906	8.8	r 2.28	21,786	▲ 4.1	38,971	5.9	1.66	1,922	450
30年 1月	6,421	▲ 5.1	14,021	▲ 9.9	2.10	22,004	▲ 4.7	38,617	▲ 0.2	1.61	1,779	407
2月	6,582	▲ 2.3	15,529	▲ 1.2	2.21	23,139	▲ 4.7	41,059	▲ 1.0	1.59	2,218	489
3月	6,567	▲ 4.3	14,554	5.6	2.43	24,457	▲ 4.5	42,146	▲ 0.9	1.66	2,809	509
4月	7,493	▲ 2.0	14,535	12.2	2.57	25,203	▲ 3.7	42,079	7.8	1.80	2,577	468
5月	6,429	▲ 4.0	13,725	0.5	2.34	24,906	▲ 4.8	39,006	3.1	1.74	2,348	464
6月	5,744	▲ 5.9	12,372	▲ 8.2	2.09	24,117	▲ 6.1	37,757	▲ 0.7	1.68	2,215	436
7月	5,422	▲ 0.9	13,953	8.0	2.41	23,096	▲ 6.0	37,717	0.7	1.72	2,100	484

(注)1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。

2. rは平成30年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

3. 受給者は雇用保険受給者を表す。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
平成25年度	1,821	▲ 14.7	7,188	▲ 16.5
平成26年度	1,683	▲ 7.6	6,102	▲ 15.1
平成27年度	1,611	▲ 4.3	5,749	▲ 5.8
平成28年度	1,529	▲ 5.1	5,202	▲ 9.5
平成29年度	1,459	▲ 4.6	4,865	▲ 6.5
29年 7月	1,436	6.0	5,128	▲ 8.5
8月	1,377	▲ 2.7	5,630	▲ 6.7
9月	1,413	▲ 0.6	5,251	▲ 8.0
10月	1,488	▲ 1.4	5,208	▲ 2.3
11月	1,289	▲ 7.7	4,922	▲ 4.4
12月	1,026	▲ 3.8	4,593	▲ 6.3
30年 1月	1,312	▲ 3.0	4,547	▲ 6.2
2月	1,262	▲ 7.7	4,342	▲ 5.6
3月	1,340	▲ 5.0	4,249	▲ 8.1
4月	1,854	▲ 18.3	4,068	▲ 7.9
5月	1,992	5.7	4,762	▲ 4.5
6月	1,285	▲ 8.5	4,673	▲ 8.6
7月	1,378	▲ 4.0	4,968	▲ 3.1

第5表 全国の主要指標

年月	項目	全国有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業者数 (全国・原数値)	
			(万人)	完全失業率 (季節調整値)
平成25年度		0.97	256	3.9
平成26年度		1.11	233	3.5
平成27年度		1.23	218	3.3
平成28年度		1.39	203	3.0
平成29年度		1.54	183	2.7
29年 7月	r	1.51	191	2.8
8月		1.52	189	2.8
9月	r	1.53	190	2.8
10月		1.55	181	2.8
11月		1.56	178	2.7
12月		1.59	174	2.7
30年 1月		1.59	159	2.4
2月		1.58	166	2.5
3月		1.59	173	2.5
4月		1.59	180	2.5
5月		1.60	158	2.2
6月		1.62	168	2.4
7月		1.63	172	2.5

- (注) 1. 年度は月平均。
 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。
 3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査による。
 4. r は平成30年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

前月との比較（平成30年7月）

有効（求人・求職・求人倍率）

	7月	前月比（%、ポイント）
有効求人	38,948	1.0%
有効求職	22,676	▲ 0.9%
有効求人倍率	1.72	0.0P

数値は全て季節調整値

新規（求人・求職・求人倍率）

	7月	前月比（%、ポイント）
新規求人	14,083 人	15.4 %
新規求職	5,848 人	0.4 %
新規求人倍率	2.41	0.32 P

数値は全て季節調整値

【 新規求人の増加した産業(前年同月比) 】

建設業(47.8%増)、製造業(12.3%増)、宿泊業・飲食サービス業(6.3%増)、医療・福祉(14.1%増)、サービス業(46.4%増)

《 主な要因 》

- 建設業 … 高崎、太田地区の事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。
- 製造業 … 渋川地区の食料品製造業、藤岡地区のプラスチック製品製造業、富岡地区の金属製品製造業、伊勢崎地区の輸送用機械器具製造業事業所等からの求人が増加したことなどにより全体として増加した。
- 宿泊業・飲食サービス業…中之条地区の宿泊業事業所、桐生、太田地区の飲食店等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。
- 医療・福祉 … 前橋、渋川地区の医療業、前橋、高崎、安中、富岡、藤岡地区の福祉事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。
- サービス業 … 伊勢崎地区の機械等修理業事業所、高崎、館林地区の労働者派遣事業所、前橋、沼田地区の建物サービス業事業所、伊勢崎地区の警備業事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。

【 新規求人の減少した産業(前年同月比) 】

運輸業・郵便業(14.0%減)、卸売・小売業(10.7%減)

《 主な要因 》

- 運輸業・郵便業…館林地区の道路旅客運送業、前橋、館林地区の道路貨物運送業事業所等からの求人が減少したことなどにより、全体として減少した。
- 卸売・小売業… 藤岡地区の小売業事業所等からの求人が大幅に減少したことなどにより、全体として減少した。

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
 （新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	運輸業、 郵便業 (%)	卸売・小売業 (%)	宿泊業、飲食 サービス業 (%)	医療・福祉 (%)	サービス業 (%)	受給者実人員
30年7月	8.0	47.8	12.3	▲ 14.0	▲ 10.7	6.3	14.1	46.4	4,968
30年6月	▲ 8.2	9.6	13.6	19.8	▲ 34.4	▲ 11.6	▲ 9.6	▲ 19.1	4,673
30年5月	0.5	15.7	7.9	22.9	▲ 37.4	34.5	10.0	1.1	4,762
30年4月	12.2	31.4	3.4	▲ 17.7	14.9	1.8	13.7	56.8	4,068
30年3月	5.6	9.3	3.6	17.7	9.1	▲ 23.6	1.0	20.4	4,249
30年2月	▲ 1.2	13.0	▲ 0.8	5.8	▲ 3.7	▲ 19.6	1.7	▲ 2.2	4,342
30年1月	▲ 9.9	20.1	▲ 4.1	▲ 17.9	▲ 33.8	▲ 11.6	▲ 0.4	12.6	4,547
29年12月	8.8	16.4	3.6	3.7	15.0	▲ 1.2	12.8	▲ 0.7	4,593
29年11月	2.3	14.4	9.9	▲ 2.0	▲ 2.1	2.1	2.8	2.4	4,922
29年10月	5.2	22.6	0.4	10.0	0.9	16.2	4.0	10.0	5,208
29年9月	0.1	11.7	▲ 6.5	▲ 7.2	2.0	▲ 32.3	5.9	9.1	5,251
29年8月	10.1	24.7	14.9	▲ 6.9	2.4	7.6	9.2	3.5	5,630
29年7月	▲ 1.0	▲ 11.8	4.7	21.2	▲ 4.5	▲ 3.0	0.2	▲ 18.6	5,128
29年6月	▲ 1.8	▲ 15.2	5.3	▲ 12.7	▲ 5.9	2.0	8.6	▲ 19.6	5,110
29年5月	11.7	7.9	15.1	21.5	11.0	27.8	15.8	7.4	4,984
29年4月	0.3	11.9	16.4	24.7	▲ 7.9	▲ 10.0	▲ 3.1	▲ 23.1	4,415
29年3月	3.9	▲ 4.5	29.2	▲ 6.0	2.6	1.0	10.6	▲ 25.1	4,624
29年2月	11.0	26.8	15.2	5.4	21.4	29.7	8.8	▲ 14.7	4,601
29年1月	15.6	3.0	37.5	14.9	39.5	13.5	6.9	▲ 23.5	4,846
28年12月	4.9	5.8	37.1	▲ 14.1	▲ 1.8	▲ 22.7	7.7	▲ 11.7	4,903
28年11月	18.2	23.9	21.9	5.1	26.2	14.3	17.2	12.1	5,151
28年10月	2.5	▲ 9.6	9.0	10.2	6.9	▲ 7.1	▲ 0.2	▲ 16.5	5,333
28年9月	8.1	▲ 0.8	29.9	20.9	11.4	4.3	5.0	▲ 10.9	5,710
28年8月	17.9	▲ 11.7	16.5	4.5	40.2	26.9	13.9	13.2	6,034

※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
 （新産業分類）

	【製造業全体】 (%)	食 料 品 (%)	プラスチック製 品 (%)	金 属 製 品 (%)	はん用機械器 具製造業 (%)	電子部品・デバ イス電子回路 製造業 (%)	電気機械 器具 (%)	情報通信器 具 (%)	輸送用機械器 具 (%)
30年7月	12.3	▲ 12.9	5.2	14.1	44.9	58.3	9.2	7.1	15.1
30年6月	13.6	▲ 7.5	10.3	32.5	2.7	107.5	13.4	25.6	30.3
30年5月	7.9	13.7	9.6	9.5	▲ 15.8	36.4	44.5	▲ 10.0	8.5
30年4月	3.4	0.9	2.8	1.8	19.2	▲ 44.2	▲ 24.9	24.2	▲ 3.6
30年3月	3.6	▲ 6.1	▲ 3.4	16.9	▲ 15.0	287.5	27.2	▲ 23.1	▲ 15.0
30年2月	▲ 0.8	▲ 14.1	38.5	9.3	▲ 18.4	4.3	13.5	17.6	9.5
30年1月	▲ 4.1	51.9	▲ 4.9	▲ 18.3	▲ 2.4	3.6	6.1	▲ 7.7	▲ 51.1
29年12月	3.6	18.0	▲ 38.3	▲ 2.8	▲ 25.8	82.4	▲ 20.6	85.2	▲ 14.2
29年11月	9.9	▲ 13.2	35.3	12.4	27.5	62.2	▲ 4.0	175.0	10.9
29年10月	0.4	▲ 20.2	▲ 18.5	2.0	30.6	7.1	16.4	▲ 25.5	▲ 14.5
29年9月	▲ 6.5	0.4	▲ 22.6	▲ 11.0	▲ 13.7	57.5	▲ 4.3	▲ 20.0	▲ 10.9
29年8月	14.9	▲ 22.0	4.4	19.0	52.6	25.0	93.3	150.0	6.8
29年7月	4.7	▲ 6.2	▲ 0.5	15.2	▲ 2.7	63.6	17.4	▲ 3.4	▲ 9.2
29年6月	5.3	6.6	0.6	4.7	3.7	96.3	▲ 2.7	77.3	8.3
29年5月	15.1	▲ 14.0	8.3	1.8	83.0	153.8	19.6	50.0	24.7
29年4月	16.4	▲ 24.5	58.0	0.6	3.1	67.7	58.8	26.9	29.7
29年3月	29.2	47.4	0.0	39.7	35.9	9.1	42.1	85.7	52.7
29年2月	15.2	▲ 0.7	▲ 16.9	36.2	52.0	46.9	63.2	30.8	7.4
29年1月	37.5	▲ 10.5	49.3	59.8	5.8	75.0	22.4	▲ 29.7	91.8
28年12月	37.1	23.6	52.5	40.3	23.7	41.7	59.1	92.9	103.1
28年11月	21.9	10.5	0.0	27.3	81.7	146.7	58.5	▲ 25.0	12.3
28年10月	9.0	▲ 6.7	37.3	21.3	▲ 18.3	0.0	8.9	82.1	16.5
28年9月	29.9	30.7	28.4	20.0	40.4	42.9	12.9	135.3	65.4
28年8月	16.5	29.7	34.7	14.7	60.2	113.3	▲ 14.3	▲ 7.7	6.6

平成30年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

	30年4月		30年5月		30年6月		30年7月		30年8月		30年9月		30年10月		30年11月		30年12月		31年1月		31年2月		31年3月		30年度計	
	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	計	前年 同期比
新規求職者数	4,314	▲ 5.2	3,868	▲ 7.8	3,636	▲ 8.7	3,686	▲ 0.3																	15,504	▲ 5.6
うち在職者	1,409	2.9	1,514	▲ 2.1	1,524	▲ 4.8	1,454	4.2																	5,901	▲ 0.2
うち離職者	2,637	▲ 8.2	2,124	▲ 10.8	1,901	▲ 9.7	2,019	0.0																	8,681	▲ 7.4
うち事業主都合	726	▲ 15.3	506	▲ 16.8	460	▲ 3.8	497	▲ 8.5																	2,189	▲ 11.9
うち自己都合	1,746	▲ 4.0	1,491	▲ 9.6	1,332	▲ 12.5	1,421	3.2																	5,990	▲ 5.9

○ 参 考

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比
新規求職者	72,102	▲ 16.9	69,407	▲ 3.7	64,030	▲ 7.7	60,715	▲ 5.2	77,622	27.8	83,535	7.6	77,001	▲ 7.8	72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0	53,479	▲ 6.0	50,153	▲ 6.2	47,310	▲ 5.7
うち在職者	12,427	5.3	14,708	18.4	15,517	5.5	15,391	▲ 0.8	18,837	22.4	17,133	▲ 9.0	20,030	16.9	18,604	▲ 7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	19,927	▲ 3.4	19,482	▲ 2.2	18,862	▲ 3.2
うち離職者	53,486	▲ 19.7	49,004	▲ 8.4	43,524	▲ 11.2	40,802	▲ 6.3	53,907	32.1	60,589	12.4	49,625	▲ 18.1	45,199	▲ 8.9	41,948	▲ 7.2	36,007	▲ 14.2	31,608	▲ 12.2	29,481	▲ 6.7	27,123	▲ 8.0	25,266	▲ 6.8
うち事業主都合	13,525	▲ 29.7	11,306	▲ 16.4	9,585	▲ 15.2	10,099	5.4	21,958	117.4	29,246	33.2	18,625	▲ 36.3	17,412	▲ 6.5	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4	8,293	▲ 10.2	7,310	▲ 11.9	6,342	▲ 13.2
うち自己都合	35,845	▲ 14.9	34,374	▲ 4.1	31,056	▲ 9.7	27,942	▲ 10.0	28,888	3.4	27,478	▲ 4.9	27,397	▲ 0.3	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2	19,682	▲ 5.3	18,462	▲ 6.2	17,630	▲ 4.5

正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求人 人数(A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求人 倍率(原数値) (A/B)	前年同月差 (ポイント)	全国:正社員	全国:正社員
					有効求人倍率 (原数値)	有効求人倍率 (季節調整値)
28年7月	15,287	16,985	0.90	0.12	0.85	0.87
28年8月	15,487	16,668	0.93	0.14	0.87	0.88
28年9月	16,061	16,510	0.97	0.14	0.89	0.89
28年10月	16,451	16,559	0.99	0.14	0.92	0.90
28年11月	16,914	15,955	1.06	0.19	0.95	0.91
28年12月	16,378	14,733	1.11	0.22	0.99	0.92
29年1月	17,127	15,149	1.13	0.22	0.99	0.92
29年2月	18,059	15,849	1.14	0.24	0.97	0.93
29年3月	18,496	16,519	1.12	0.24	0.94	0.95
29年4月	17,245	16,424	1.05	0.21	0.91	0.97
29年5月	16,684	16,273	1.03	0.19	0.91	0.98
29年6月	17,077	16,020	1.07	0.20	0.95	1.00
29年7月	17,078	15,732	1.09	0.19	0.98	1.00
29年8月	17,319	15,547	1.11	0.18	1.00	1.01
29年9月	17,687	15,404	1.15	0.18	1.03	1.02
29年10月	18,153	15,536	1.17	0.18	1.06	1.03
29年11月	18,013	14,839	1.21	0.15	1.09	1.05
29年12月	17,467	14,105	1.24	0.13	1.15	1.07
30年1月	17,254	14,326	1.20	0.07	1.14	1.07
30年2月	18,028	14,972	1.20	0.06	1.11	1.07
30年3月	18,315	15,756	1.16	0.04	1.07	1.08
30年4月	18,110	15,737	1.15	0.10	1.02	1.09
30年5月	18,159	15,255	1.19	0.16	1.03	1.10
30年6月	17,887	14,830	1.21	0.14	1.08	1.13
30年7月	17,576	14,655	1.20	0.11	1.11	1.13

◎正社員有効求人倍率の説明

1. 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

(注) 分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2. 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、記者発表の際に配付している「参考資料」のようなコメントや、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

有効求人倍率（原数値）

	29年7月	29年8月	29年9月	29年10月	29年11月	29年12月	30年1月	30年2月	30年3月	30年4月	30年5月	30年6月	30年7月
群馬県	1.52	1.58	1.61	1.65	1.73	1.79	1.75	1.77	1.72	1.67	1.57	1.57	1.63
前橋	1.30	1.32	1.39	1.48	1.57	1.64	1.60	1.63	1.53	1.43	1.39	1.44	1.53
高崎	2.24	2.37	2.44	2.51	2.62	2.75	2.54	2.44	2.39	2.44	1.95	1.91	2.04
安中	1.11	1.17	1.29	1.35	1.44	1.53	1.54	1.47	1.37	1.15	1.10	1.14	1.41
桐生	0.93	0.98	1.05	1.02	1.08	1.20	1.17	1.19	1.13	1.05	1.08	1.06	1.10
伊勢崎	1.54	1.58	1.66	1.63	1.78	1.87	1.90	1.87	1.84	1.77	1.73	1.68	1.69
太田	1.10	1.21	1.18	1.16	1.22	1.23	1.29	1.39	1.34	1.26	1.19	1.22	1.24
館林	2.03	2.00	2.02	2.00	2.10	2.24	2.33	2.37	2.35	2.39	2.33	2.37	2.43
沼田	1.94	1.77	1.81	1.86	1.66	1.37	1.47	1.70	1.65	1.63	1.81	1.76	1.75
富岡	1.51	1.46	1.43	1.50	1.55	1.69	1.64	1.66	1.66	1.57	1.75	1.62	1.75
藤岡	1.70	1.77	1.77	1.93	1.92	1.77	1.48	1.51	1.39	1.30	1.34	1.39	1.37
渋川	0.99	1.15	1.12	1.14	1.26	1.31	1.35	1.34	1.35	1.27	1.24	1.21	1.25
中之条	2.13	2.04	1.93	2.23	2.03	1.72	1.69	1.98	2.16	2.05	1.99	2.15	2.29

(一般＋パート)

新規求人倍率（原数値）

	29年7月	29年8月	29年9月	29年10月	29年11月	29年12月	30年1月	30年2月	30年3月	30年4月	30年5月	30年6月	30年7月
群馬県	2.36	2.32	2.31	2.46	2.54	2.71	2.18	2.36	2.22	1.94	2.13	2.15	2.57
前橋	1.96	1.81	2.09	2.30	2.35	2.39	2.07	2.11	1.83	1.57	2.07	2.19	2.18
高崎	3.46	3.44	3.46	3.66	3.64	4.08	2.75	3.08	3.20	2.81	2.38	2.22	3.72
安中	1.98	1.54	1.70	2.23	2.26	2.10	2.23	1.58	1.72	1.20	1.29	2.33	2.85
桐生	1.74	1.33	1.51	1.67	1.62	2.24	1.39	1.57	1.63	1.19	1.43	1.66	1.73
伊勢崎	2.35	2.46	2.68	2.32	2.83	3.29	2.64	2.55	2.71	2.17	2.20	2.47	2.60
太田	1.74	1.89	1.41	1.55	1.98	1.83	1.72	1.91	1.51	1.43	1.63	1.66	1.85
館林	3.38	3.15	3.43	3.46	3.66	4.18	3.58	3.85	3.24	3.64	3.37	3.61	4.26
沼田	1.71	2.32	2.98	2.08	1.37	1.37	1.86	2.08	1.80	2.13	2.69	1.58	2.54
富岡	1.92	1.84	2.31	1.85	2.14	3.19	1.69	2.14	2.69	1.57	2.32	2.00	2.54
藤岡	2.95	2.82	1.90	3.39	2.79	2.45	1.66	2.04	1.55	1.47	2.19	1.97	1.63
渋川	1.73	1.91	1.65	1.70	1.90	2.20	1.67	1.73	1.75	1.36	1.62	1.77	1.85
中之条	2.71	3.48	2.06	3.85	2.38	1.23	2.13	3.40	2.40	2.04	3.14	2.85	3.91

(一般＋パート)

公共職業安定所の主な業務実績

平成30年7月分

各公共職業安定所毎に主な業務実績を毎月公表していきます。

	指 標		
	就職件数	充足件数	雇用保険受給者 早期再就職件数 (6月分)
前橋所	350	344	120
高崎所 (含む安中所)	360	400	89
桐生所	162	119	41
伊勢崎所	187	222	119
太田所	303	277	123
館林所	139	165	55
沼田所	90	78	28
富岡所	75	69	22
藤岡所	96	87	21
渋川所 (含む中之条所)	178	133	49

【就職件数】

公共職業安定所の職業紹介により就職（4ヶ月以上の雇用期間）に結びついた件数

【充足件数】

公共職業安定所が受理した求人に対して、公共職業安定所の職業紹介により充足（4ヶ月以上の雇用期間）に結びついた件数

【雇用保険受給者早期再就職件数】

公共職業安定所が受給資格決定した雇用保険受給者が、所定給付日数の残日数3分の2以上を残して就職した受給資格者数